



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCOO (氏名) 清宮 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット (氏名) 菱山 賢 (TEL) 03(3507)3349
ユニットリーダー

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,591	△2.9	1,616	29.2	1,703	27.4	1,173	32.5
2024年3月期第3四半期	37,669	13.2	1,250	—	1,336	—	885	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,294百万円(8.1%) 2024年3月期第3四半期 1,196百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	55	24	—	—
2024年3月期第3四半期	41	74	—	—

(注) 2024年3月期第3四半期の経常利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	51,607	28,242	54.3
2024年3月期	60,430	27,498	45.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 28,034百万円 2024年3月期 27,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,500	2.5	5,200	33.5	5,300	31.9	3,800	43.0	178	77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 東京キデン株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	21,782,500株	2024年3月期	21,782,500株
2025年3月期3Q	516,276株	2024年3月期	546,001株
2025年3月期3Q	21,253,899株	2024年3月期3Q	21,219,277株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11
(企業結合等関係)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にデジタル化・脱炭素化・省力化などの課題解決に向けた設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が継続しております。その一方、円安等による物価上昇に伴う実質賃金の下落が続くなど、実体経済における景気回復には懸念が残る状況にあります。

このような状況下、今年度より「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針とした新たな「80/26中期経営計画」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度は、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、グループ会社全体で一致協力し、「保守ビジネス」や「プロセス冷熱ビジネス」等の新規事業を創出してまいります。また、管理系イノベーション戦略では、未来志向で社内管理部門の統合・再編による業務改革と効率化を推進するとともに、人事考課制度の改定や処遇制度の改定及び処遇改善を実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。社内DXプロジェクトにおいて基幹システムを最新のシステムへ切り替えることにより、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を推進しております。

なお、当社グループのコア技術である電機制御システム・電源システム・空調システムの「進化と成長」の実現に向け、重要な戦略パートナーとして、2024年10月に電気器具のレンタル等を主たる事業とする「東京キデン株式会社」の全株式を取得し、当社グループの一員としました。また、2024年12月にはエンジニアリングセンターを本社ビルの近隣に移転し、エンジニアリング部門と営業部門・管理部門とのコミュニケーションの効率化・活性化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は365億91百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は16億16百万円(前年同四半期比29.2%増)、経常利益は17億3百万円(前年同四半期比27.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億73百万円(前年同四半期比32.5%増)の減収増益となりました。なお、売上高は工事案件等が年度末に集中する傾向にあるため、2024年12月18日に開示した通り、当連結会計年度では、増収増益を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、前第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、カーボンニュートラル関連での制御盤・空調設備案件、また、自動化による生産性向上効果を目的としたクレーン設備の新規導入等が順調に推移し、売上高は堅調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、半導体製造に関連する企業の変電設備の更新やプロセス冷熱増強等の案件は順調に推移したものの、前年度のガスタービン用付帯設備等の大型案件を補えず、売上高としては低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は131億74百万円(前年同四半期比6.5%減)と減収になりましたが、工事案件等の収益性向上により、営業利益は21億77百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

②産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野では、新薬の需要が高まっている医薬品業界における変電設備新設工事や、半導体需要により好調な化学分野の大型案件が順調に推移し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野では、設備工事案件やデータセンター向け特殊空調及び大口空調機納入案件が予定通り進捗したものの、バイオ理化学機器販売の減少や、研究施設及び製薬会社向け空調設備工事の工事進捗遅れにより売上高は低調に推移しました。産業機器分野においては、主要セットメーカーの生産調整が継続しているものの、車載用電池生産工場向け変圧器等により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は187億20百万円(前年同四半期比4.8%減)となりましたが、収益性の向上により、営業利益は11億99百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

③交通事業

鉄道業界では、秋の行楽シーズンから年末年始にかけて、人流の回復が進み、各社の業績向上を背景として首都圏を中心に大規模再開発計画が進められております。また、業務効率化、省人化に向けた新たな取組が広がるなど、設備投資が活況になりつつあります。そのような中、車両分野の制御装置などの電気品や車両空調装置、変電分野の受変電設備更新などが順調に進捗し、売上は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は46億97百万円(前年同四半期比20.2%増)、営業利益は1億74百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は516億7百万円で、前連結会計年度末に比べ88億23百万円減少しております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産(216億20百万円から144億91百万円へ71億29百万円減)、電子記録債権(66億89百万円から45億61百万円へ21億28百万円減)、未収入金(23億37百万円から11億86百万円へ11億50百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は233億65百万円で、前連結会計年度末に比べ95億66百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(229億88百万円から121億88百万円へ108億円減)、未払法人税等(8億11百万円から6百万円へ8億4百万円減)、賞与引当金(9億98百万円から3億70百万円へ6億27百万円減)が減少した一方、契約負債(20億29百万円から30億5百万円へ9億75百万円増)、未払金(36億91百万円から53億95百万円へ17億3百万円増)が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は282億42百万円で、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(8億38百万円から9億59百万円へ1億21百万円増)、利益剰余金(243億8百万円から248億88百万円へ5億79百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月通期の業績予想につきましては、2024年12月18日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,062	10,928
受取手形、売掛金及び契約資産	21,620	14,491
電子記録債権	6,689	4,561
商品	2,952	3,728
未成工事支出金	248	639
仕掛品	450	528
原材料	93	96
未収入金	※ 2,337	※ 1,186
その他	777	1,333
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	48,229	37,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,124	4,151
その他（純額）	3,973	4,373
有形固定資産合計	8,098	8,525
無形固定資産		
	184	1,577
投資その他の資産		
その他	3,922	4,011
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	3,917	4,011
固定資産合計	12,200	14,114
資産合計	60,430	51,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	12,188
短期借入金	790	700
未払金	※ 3,691	※ 5,395
未払法人税等	811	6
契約負債	2,029	3,005
賞与引当金	998	370
その他	1,024	803
流動負債合計	32,334	22,469
固定負債		
長期借入金	110	65
繰延税金負債	288	608
退職給付に係る負債	97	61
資産除去債務	37	64
その他	63	96
固定負債合計	596	895
負債合計	32,931	23,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,071	1,096
利益剰余金	24,308	24,888
自己株式	△523	△495
株主資本合計	26,441	27,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	959
その他の包括利益累計額合計	838	959
非支配株主持分	218	207
純資産合計	27,498	28,242
負債純資産合計	60,430	51,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	37,669	36,591
売上原価	30,109	28,300
売上総利益	7,560	8,291
販売費及び一般管理費	6,309	6,675
営業利益	1,250	1,616
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	28	35
業務受託料	9	7
その他	39	40
営業外収益合計	89	93
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	3
営業外費用合計	3	6
経常利益	1,336	1,703
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	81	0
退職給付制度移行益	-	138
その他	1	-
特別利益合計	83	142
特別損失		
事務所移転費用	35	20
その他	2	0
特別損失合計	38	20
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,824
法人税、住民税及び事業税	153	164
法人税等調整額	336	475
法人税等合計	489	639
四半期純利益	891	1,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	1,173

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	891	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	108
退職給付に係る調整額	73	-
その他の包括利益合計	305	108
四半期包括利益	1,196	1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,295
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、東京キデン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
未収入金	2,138百万円	1,157百万円
未払金	2,474百万円	4,193百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	327百万円	335百万円
のれんの償却額	16百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	594	28.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,097	19,664	3,908	37,669	—	37,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	208	6	1,148	△1,148	—
計	15,031	19,872	3,914	38,817	△1,148	37,669
セグメント利益	1,878	978	95	2,952	△1,702	1,250

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,174	18,720	4,697	36,591	—	36,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046	367	3	1,418	△1,418	—
計	14,220	19,088	4,700	38,009	△1,418	36,591
セグメント利益	2,177	1,199	174	3,551	△1,934	1,616

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「交通事業」において、東京キデン(株)の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、436百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に変更致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	10,357	14,853	3,480	28,691	28,691
工事売上高	3,739	4,810	427	8,977	8,977
顧客との契約から生じる収益	14,097	19,664	3,908	37,669	37,669
外部顧客への売上高	14,097	19,664	3,908	37,669	37,669

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	9,007	15,288	3,494	27,790	27,790
工事売上高	4,166	3,431	1,202	8,801	8,801
顧客との契約から生じる収益	13,174	18,720	4,697	36,591	36,591
外部顧客への売上高	13,174	18,720	4,697	36,591	36,591

(注) 1 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41.74円	55.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	885	1,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	885	1,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,219	21,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東京キデン株式会社
事業の内容	電気器具の製造及び販売、一般建築機械及び電気器具の賃貸、高低圧分電盤の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする「80/26 中期経営計画（2024年4月～2027年3月）」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。当中期経営計画においてコア技術である電源システムの「進化と成長」を目指しており、今年度より電気設備の保守メンテナンス事業に関する専門組織の立ち上げ、受変電設備・配電設備・発電機等の電気設備における循環型ビジネス・リカーリングビジネスの強化を図っております。この度、株式を取得する東京キデン株式会社は、電気器具の設計製造販売、一般建設機械及び電気器具のレンタルを主たる事業としております。重要な戦略パートナーとして、同社を子会社化することにより、当社のコア技術である電源システムの「進化と成長」を実現します。

③ 企業結合日

2024年10月29日(みなし取得日) 2024年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、当四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,090百万円
取得原価		2,090百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

436百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている八洲電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。